資料３

教育委員会における多忙化改善に向けた実施状況

項　　目	取組内容の事例（◎：県教育委員会、○：市町教育委員会）
調査・照会の整理・統合や報告様式の簡略化、電子化を推進している。	◎県教委から発出し、学校が回答するものについて、縮減、簡略化・電子化を進めた。 　前年度比（４月～９月）約１割の縮減　（平成２９年度３６４件⇒平成３０年度３２６件） 　・プロジェクターの使用状況等の報告は、使用実績が把握できたことから廃止した。 　・学校内で行っている歯科保健指導の実施に関する報告は、指導が浸透してきたため廃止した。 　前年度比（４月～９月）約２割の簡略化・電子化　（８８件） 　・学校評議員について、紙媒体による氏名報告を電子化することで業務の効率化を図った。 　・学校図書館の状況調査において、内容を精査し項目を縮減することで簡略化を図った。 ○県教委と同様に、縮減、簡略化・電子化を進めている。 　・ＩＣＴ機器の活用状況調査を毎月実施から学期に１回の実施に減らした。 　・複数の課でそれぞれ実施していたスマートフォンに関する調査を一本化し、回数を縮減した。 ○業務量の削減に関する数値目標（ＫＰＩ）の策定を検討している。
主催する会議や研修会の整理・縮減や参加体制の工夫等を推進している。	◎教員総合研修センターにおける集合型研修の縮減を進めている。（Ｈ２８→Ｈ２９でボリューム１５％縮減） 　⇒　校内研修を充実することにより、集合型研修の整理・重点化を図り、教職員が学校を離れる時間を縮減 　(H29→H30 の縮減例) 　・初任者研修の宿泊研修の日数を縮減した。 　・フォローアップ研修（３年目）の児童生徒理解と学級経営の講座を統合し、その分の日数を縮減した。 ◎教員総合研修センターでの研修の一部をライブ配信とし、教職員の移動の負担軽減を図った。 　・フォローアップ研修（３年目）の「授業改善」講座 　・人権教育・生徒指導基本講座 ○市町教育委員会主催の会議や研修を整理・縮減した。 　・別々に行っていた幼保小連携研修と小中連携研修を一本化した。 　・英語スピーチコンテスト運営のための担当者会議を２回から１回に縮減した。 ○市町教育委員会主催の研修会の参加人数を縮減したり、小規模校に配慮した参加人数とした。 　・各校２名の参加を求めていた研修会を、小規模校に配慮して１～２名に改めた。

項　　目	取組内容の事例（◎：県教育委員会、〇：市町教育委員会）
学校訪問の回数・内容等の見直しを実施している。	◎教育事務所が市町教委と行っている学校訪問の重点化・焦点化を図り、学校の負担を軽減した。 ・訪問する回数を縮減した。（年間２回を１回に縮減、全日を半日に縮減など） ・日程の工夫により終了時間を早めた。（16:30 から 16:00 など） ・学校が作成する当日資料を縮減した。 〇県教委と同様に、市町教委が独自で学校訪問を実施している市町についても、訪問回数や訪問内容の見直しによる負担軽減を図った。
研究指定校の指定校数の縮減や事前案内、成果発表会等の簡素化を図っている。	◎県教委の研究指定校数を縮減（Ｈ２９：　１５８校　→　Ｈ３０：　１３１校） ⇒　研究が進んだ事業については終了し、重点化・焦点化を図る。 指定校数を拡充　→　「英語教育強化拠点地域事業」など 事業を終了　　　→　「能動的学習推進事業」「いしかわ探究スキル育成事業」など 〇県教委と同様に、研究指定校の重点化・焦点化を進め、研究指定校数を縮減した。 〇研究指定校として作成する資料や発表のための事前案内などの簡素化を図っている。 ・研究指定校の発表時の資料作成と研究紀要作成の重複を避けいずれか一方の作成とした。 ・事前案内をスマートスクールネットに掲載することで紙の案内をとりやめた。 ・単独校での発表を改め、複数校によるフォーラムでの合同発表の形態とし、一校あたりの準備業務や参加者の負担軽減を図った。
児童生徒が参加する市町教育委員会等が実施する事業・イベントの精選や準備の簡素化を図っている。	〇学校が行っていたイベントなどの申し込みの集約を教育委員会事務局に変更した。 〇これまで教職員が行っていた市町教委主催の行事への児童生徒引率などを保護者対応とした。 〇市町教委独自に「学校への配布物等の依頼に対する対応に関する指針」を策定し、関係団体から学校に依頼する配布物に一定のルールを設けた。